

第5期

(2021年4月1日～2022年3月31日)

計算書類

関西エアポート神戸株式会社

# 貸借対照表

〔2022年3月31日現在〕

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,623	流動負債	809
現金及び預金	23	未払金	341
売掛金	125	未払費用	2
原材料及び貯蔵品	49	1年内支払予定の公共施設等運営権に係る負債	398
預け金	1,286	未払法人税等	0
前払費用	63	契約負債	45
その他	74	賞与引当金	18
		その他	2
固定資産	17,663	固定負債	17,905
有形固定資産	249	長期借入金	808
車両運搬具	139	公共施設等運営権に係る負債	16,224
工具器具備品	80	特別修繕引当金	805
建設仮勘定	29	預り保証金	66
無形固定資産	17,244		
公共施設等運営権	17,064	負債合計	18,715
更新投資に係る資産	175	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	4	株主資本	571
その他	0	資本金	135
投資その他の資産	169	資本剰余金	135
繰延税金資産	167	資本準備金	135
その他	1	利益剰余金	301
		その他利益剰余金	301
		繰越利益剰余金	301
		純資産合計	571
資産合計	19,287	負債・純資産合計	19,287

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損 益 計 算 書

〔 自 2021年4月 1日  
至 2022年3月31日 〕

(単位:百万円)

営 業 収 益		2,056
空港・施設使用料等収入	2,056	
営 業 原 価		1,479
施設運営費	961	
減価償却費	518	
営 業 総 利 益		576
販売費及び一般管理費		285
営 業 利 益		291
営 業 外 収 益		77
その他の営業外収益	77	
営 業 外 費 用		130
支払利息	130	
その他の営業外費用	0	
経 常 利 益		237
特 別 損 失		7
固定資産除却損	2	
更新投資に伴う撤去費用	5	
税 引 前 当 期 純 利 益		230
法人税、住民税及び事業税	0	
法人税等調整額	70	70
当 期 純 利 益		159

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 株主資本等変動計算書

（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 資 合 主 本 計	
		資本準備金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当期首残高	135	135	135	142	142	412	412
当期変動額							
当期純利益				159	159	159	159
当期変動額合計	—	—	—	159	159	159	159
当期末残高	135	135	135	301	301	571	571

（記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。）

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1-1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 棚卸資産

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### 1-2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 2 ～ 6年

工具器具備品 2 ～ 15年

##### (2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

なお、公共施設等運営権及び更新投資に係る資産の減価償却の方法については、「5. 貸借対照表に関する注記 5-4 公共施設等運営権及び更新投資に係る資産」に記載のとおりであります。

#### 1-3 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

受入出向者に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

##### (2) 特別修繕引当金

滑走路等の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

#### 1-4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### (1) 航空系収入

主な航空系収入は着陸料収入であります。着陸料収入は航空機の着陸に係る収入であり、当社は、顧客である航空会社が運航する航空機を運営している空港に着陸させる義務を負っております。当該履行義務は、顧客である航空会社が運航する航空機が空港に着陸したことをもって充足されます。取引の対価は、通常、当該履行義務の完了後に受領しております。

##### (2) 非航空系収入

主な非航空系収入は建物貸付料収入であります。建物貸付料収入は空港施設の賃貸収入であり、当社は、顧客であるテナント等に対して指定した空港施設を賃貸する義務を負っております。当該履行義務は、顧客であるテナント等が指定された空港施設を利用したことをもって充足されます。取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。

## 1-5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 公共施設等運営権対価に係る控除対象外消費税等は無形固定資産の公共施設等運営権に計上し、42年間にわたり定額法により償却しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、繰越利益剰余金の当事業年度の期首残高への影響もありません。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」を、当事業年度より「契約負債」として表示することといたしました。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表上、「流動負債」の「前受金」は45百万円減少し、「契約負債」は45百万円増加しております。

### (2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当計算書類に与える影響はありません。

## 3. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1-4 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に計上した項目のうち、翌事業年度において重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下のとおりです。

- ・繰延税金資産 167百万円

当該繰延税金資産の回収可能性は、将来の合理的な見積可能期間における課税所得の見積り額に基づいて判断しています。この見積りには将来の航空需要動向に関する仮定が含まれており、過去の実績及び当事業年度末日現在における国内の航空需要情報などを参考に、合理的と考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。

COVID-19の影響により、当社の将来における事業活動に関して不確実性はありますが、2022年度中は影響が残るものの、2023年度にかけて一定程度は回復するものと仮定しています。

ただし、将来の航空需要の状況変化等により、仮定に変化が生じた場合は、翌事業年度以降の計算書類において、繰延税金資産の回収可能性に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 貸借対照表に関する注記

### 5-1 担保に供している資産

担保に供している資産

現金及び預金	0 百万円
公共施設等運営権	17,064 百万円
更新投資に係る資産	<u>175 百万円</u>
計	<u>17,240 百万円</u>

※親会社である関西エアポート株式会社の借入金（187,997 百万円）に対して担保提供しております。

5-2 有形固定資産の減価償却累計額 95 百万円

### 5-3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,286 百万円
短期金銭債務	76 百万円
長期金銭債務	808 百万円

### 5-4 公共施設等運営権及び更新投資に係る資産

(1) 当社が実施する公共施設等運営権の概要

①事業名称 神戸空港特定運営事業等

②事業の対象となる公共施設等の名称及び種類

(名称)

・神戸空港

所在地 兵庫県神戸市中央区神戸空港1番地 他

(種類)

空港基本施設及び空港航空保安施設、空港機能施設等

③公共施設等の管理者等

神戸市

④公共施設等運営権者の商号

関西エアポート神戸株式会社

⑤事業期間・公共施設等運営権の存続期間

・事業期間 2018年4月1日～2060年3月31日

・公共施設等運営権の存続期間 2017年9月5日～2060年3月31日

公共施設等運営権は事業終了日をもって消滅する。

・公共施設等運営権存続期間の延長

合意延長は最長で2070年3月31日まで

⑥収益連動負担金

営業収益20億円を超過した部分の3%

(株主に還元可能な資金の6%以内)

※性能維持のための更新投資(空港用施設)を除く更新投資(空港用施設)の貸借対照表の簿価残高が26億円を超過した場合は、収益連動負担金を負担しない。

⑦公共施設等運営権の貸借対照表計上額

運営権対価	15,637百万円
その他	<u>1,427百万円</u>
計	<u>17,064百万円</u>

(2)公共施設等運営権の減価償却の方法

定額法

耐用年数 42年

(3)更新投資に係る事項

①主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

主な更新投資の内容	予定時期
ターミナル特定天井改修	2021年3月期～2023年3月期

②更新投資に係る資産の計上方法

当社で実施した更新投資のうち、神戸市の所有となるものについては、当該更新投資の支出額を無形固定資産に計上しております。

③更新投資に係る資産の減価償却の方法

当該更新投資を実施した時より、当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数(当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間)にわたり定額法により償却しております。

④翌事業年度以降、5事業年度に見込まれる更新投資のうち資本的支出に該当する部分

内容	金額
更新投資のうち資本的支出に該当する部分 (①に掲げる工事を含む)	20億円

(2022年5月11日現在の金額を記載しております。)

⑤更新投資に係る資産の貸借対照表計上額

更新投資に係る資産 175百万円

6. 損益計算書に関する注記

6-1 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業費用 267百万円

営業外取引による取引高

営業外費用 52百万円

6-2 更新投資に伴う撤去費用

主に神戸市が所有する空港施設等の解体撤去費用であります。

## 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 7-1 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	5,400	—	—	5,400

### 7-2 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年 6月15日 取締役会	普通株式	未定	利益剰余金	未定	2022年 3月31日	未定

## 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

賞与引当金	5百万円
特別修繕引当金	246百万円
繰越欠損金	283百万円
その他	44百万円
繰延税金資産小計	579百万円
評価性引当額	100百万円
繰延税金資産合計	579百万円
繰延税金負債	
公共施設等運営権	△411百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計	△411百万円
繰延税金資産の純額	167百万円

## 9. 金融商品に関する注記

### 9-1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金を親会社からの借入により調達しております。また、資金運用については短期的な預金や関西エアポートグループのキャッシュ・マネジメント・システムによる運用に限定しています。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預け金は、関西エアポートグループのキャッシュ・マネジメント・システムを利用した余裕資金の運用によるものであります。

営業債務である未払金は、全て2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に事業開始に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で38年後であります。

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

9-2 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、「現金及び預金」、「売掛金」、「預け金」及び「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 長期借入金	808	817	9
(2) 公共施設等運営権 に係る負債(*1)	16,623	15,099	△1,523
負債計	17,431	15,917	△1,513

(\*1) 1年以内支払予定の公共施設等運営権に係る負債を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

公共施設等運営権に係る負債

公共施設等運営権の対価であり、公共施設等運営権に係る負債の時価は、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9-3 金融債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
売掛金	125	—	—	—
合計	125	—	—	—

9-4 長期借入金及び公共施設等運営権に係る負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	—	—	—	—	—	808
公共施設等運営権 に係る負債	398	400	402	404	406	14,612
合計	398	400	402	404	406	15,420

10. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	当事業年度 末残高 (百万円)
親 会 社	関西エアポート 株式会社	所有 直接100%	役員の兼任	資金の引出	773	預け金	1,286
			資金の預入	資金の借入	—	長期借入金	808
			資金の借入	利息の支払	52	未払利息	—
			出向者の受入	出向者給与の 支払	171	未払金	9
			神戸空港運営 の管理業務の 委託	業務委託費の 支払	58	未払金	6
技術支援	技術支援報酬 の支払	32	未払金	53			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引価格の算定は双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

(注2) 資金の預入及び資金の借入については、双方協議の上、利率を決定しております。

11. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	105,924円02銭
1株当たり当期純利益	29,578円07銭